

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位の 直近上位の
注文者名 現場代理人名

元請名称		再下請負 者会社名	
------	--	--------------	--

〔自社に関する事項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(TEL - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無 ¹	健康保険		厚生年金保険		雇用保険			
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外			
※1	事業所 整理記号等	営業所の名称 ²		健康保険 ³		厚生年金保険 ⁴		雇用保険 ⁵	

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者	
権限及び意見 申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

※2 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※2 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

（記入要領）

- この様式は再下請負契約がある場合に使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳（様式工 1 6 号の 4）の添付書類として利用する。
様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第 19 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

※ 1（健康保険等の加入状況の記入要領）

- 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※ 2～5 については、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

※ 2（一号特定技能外国人等の記入要領）

- 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。